

## 日本学術会議第78回総会報告

(昭 54.10.24~26)

日本学術会議第78回総会は、10月24日、小雨にけむる同講堂において開催された。9時30分、議長の開会宣言がなされた直後、突然傍聴席にいた二十数名の者が事務局職員の制止を無視して議場に入り、議事を妨害した。議長は再三にわたり傍聴席へ戻るよう指示したが、これに従わないため、止むを得ず、10時30分休憩を宣言した。

この休憩中に各部会が開かれた。その後会長室前に座り込んでいた者達が庁舎外に退去したので、総会は14時30分に再開された。

まず、会長から事務局の人事異動が紹介され、次いで6月10日に逝去された、第2部故有倉遼吉会員の冥福を祈る黙禱を捧げ、会長報告に移った。

会長報告のうち、「米国スリー・マイル・アイランド原子力発電所事故の提起した諸問題に関する学術シンポジウム開催について」の追認については、翌日行うよう動議があり、投票の結果、これを賛成多数で可決した。また、有倉会員の死亡にともなう会員不補充問題については適宜処置することにした。

次いで運営審議会付置小委員会報告に移り、財務委員会、国際会議主催等検討委員会、広報委員会、日本学術会議改革検討委員会、勧告等委員会、沖縄学術連絡委員会の各委員会報告がなされ多端な第1日目の会議を終了した。このうち財務委員会報告において、昭和55年度予算に国際交流の相互的な促進のために、海外からの代表団の招へい費が要求されている点が注目された。

第2日は、前日のような混乱をさけるため、傍聴は報道関係者にとどめて9時30分に開会した。まず、スリー・マイル・アイランド原発事故に関するシンポジウムについて原子力政策に関する連絡会議世話人から開催予定に至る経緯について説明があった。特に、このシンポジウムは原子力安全委員会の行う「公開ヒアリング」とは無関係であることが強調された。また安全委員会との共催は科学・技術を行政・国民生活に浸透するうえで有意義であると述べられた。種々の質問や意見が出され活発な討論が行われたが、賛成多数で追認された。

各部報告の後、発展途上国学術協力問題特別委員会の報告があり、本年8月ウイーンで開催された「発展のための国連科学技術会議(UNCSTD)」について3名の出席者からそれぞれ報告があった。

午後には、まず第11期の活動取りまとめ委員会の報告があり、報告書の作成方針と構成について説明があつた。これに対して会員から種々の希望が述べられた。こ

の後、各常設委員会報告が行われた。このうち、特に国際会議の代表派遣旅費、特定研究の採択などについては具体的に説明がなされた。続いて各特別委員会報告、中央選挙管理会の報告があった。なお、前期からの懸案である科学者憲章については、さらに検討し、次期総会に提案したい旨述べられた。

最後に「文献登録に関する法制化促進について」(勧告)の説明があり、これについて活発な討議を重ねたが、二、三の意見に基づき文案を修正して翌日に改めて提案することになった。

第3日は、引き続き提案審議を行った。午前中は「『基礎数理研究所』(仮称)の設置について」(勧告)、「『新収洋書総合目録』の磁気テープ化について」(要望)、「日本学術会議の関与する二国間の学術交流について」(申合せ)、「体育学研究連絡会の新設及びこれに伴う『第11期における研究連絡委員会の組織・運営等の整備について』(第75回総会申合せ)の一部改正について」は賛成多数で可決された。しかし、「日本学術会議中国派遣代表団の任務について」(申合せ)は、その内容や必要性について多くの意見が述べられ、午後に再提案されることになった。

午後は、前日から引きついだ「文献登録に関する法制化の促進について」(勧告)及び「日本学術会議会員選挙規則の一部改正について」、「学術刊行物の郵便料金について」(要望)、「原子力研究、利用三原則要求声明25周年に際しての声明」については賛成多数で可決し、再提案の「中国派遣団の任務について」(申合せ)は修正を加えたうえで「了解事項」として承認された。さらに「研究機関における地震による災害防止対策について」(要望)は説明文を追加することにして可決された。15時45分美しい夕映えの下で全日程を終え閉会した。

なお、本総会の出席率は、1日目 87%，2日目 84%，3日目 83% であった。

(日本学術会議広報委員会)

### 米国スリー・マイル・アイランド原発事故に関する

#### 学術シンポジウムについて

——会長談話——

日本学術会議会長 伏見康治

日本学術会議は去る10月末の第78回総会において「米国スリー・マイル・アイランド原発事故の提起した諸問題に関する学術シンポジウム」を原子力安

全委員会と共に計画を真剣な討議の後ほとんど全会一致で追認した。

スリー・マイル・アイランド原発事故は現在の原子力発電の安全性、将来性について根底から問い合わせるべき諸問題を提起しており、広汎な科学者が英知を結集して学際的、総合的にその根源を究明し今後とるべき方向を探求することは科学者の社会的責任を果たすゆえんである。今回の学術シンポジウムはそのための試みのひとつの形態であり、これは「科学者の内外に対する代表機関」として「科学を行政・産業・国民生活に反映させる」という本会議の使命達成上も適切妥当であると確信する。

このような学術シンポジウムが成果をあげるためにには、原子力の研究・開発・利用に関してどのような立場をとるかに關係なく、可及的に広汎な科学者が結集して科学的に、冷静に討議し意見を出しあうことが不可欠である。本会議がこの学術シンポジウムをあえて原子力安全委員会と共に催し、かつその性格を科学者のみによる学術シンポジウムとした理由もそこにある。また本会議は安全委員会がこれを「公開ヒアリング」等の運用に利用して原発推進の根拠にすることのないよう公式に表明することを要請し、同委員会はこれを実行した。

日本学術会議は25年前、原子力の研究・利用は公開・自主・民主の三原則に従うべきことを要求する声明を発しその後もこの三原則に照らして再三原子力行政を批判

してきたが、このたびの総会でもこの三原則を堅持しその定着を強く要望する声明を採択している。原子力安全委員会と学術シンポジウムを共催するからといってこの立場はいささかも揺らぐものではなく、逆にこの立場を堅持するからこそ、あえて共催を決意したのである。

本会議としてはこの学術シンポジウムを今回限りで終らせるつもりはない。すでに第2回目を開くことで、安全委員会側の賛意を得ており、本会議側としては人文・社会科学中心のものとして計画中である。また本会議が独自に各種研究集会を開くことなども総会で出された意見を参考に準備中である。

さきごろの総会に際し一部傍聴人が議場に乱入するなど審議を妨害する事態があった。このため本会議の最高議決機関である総会の審議を保障する必要上やむなく一般傍聴を制限し、報道機関のみに公開する措置を講ぜざるを得なかった。これを指して「公開の原則を放棄した」と非難するのは全く当を得ない。また、すべての科学者に門を開いている本学術シンポジウムを実力で粉碎しようとする動きが一部にあると聞くが、これは科学者としての責任を自ら放棄するものである。

本学術シンポジウムの成功のため、科学者、学協会の御支援と御協力及び国民の皆さんとの御理解を切にお願いするしだいである。

昭和54年11月5日

(1) 非線型現象の基礎的研究、(2) 固体表面など特殊条件下での新しい物質現象の研究、(3) 化学及び物性分野における新しい着想・新測定方法による研究、(4) 発生及び分化に関する研究などあります。

#### 科学技術データの流通利用に関する教育訓練コース

本年10月8~11日に京都国際会議場で開催される第7回 CODATA会議に先立ち、標記訓練コースが公開されます。要項は次のとおり。

日時：10月1~4日（9月30日集合）

場所：筑波大学（茨城県新治郡桜村）

対象：科学技術データ（主として数量データ）の流通を取扱う情報専門家、データ利用者等

講師：科学技術データ活動で著名な日欧米学者数名、使用言語は発展途上国の参加もあるために英語

定員：25~30名（運営委員会で書類選考して決定）

費用：250ドル相当額（受講料と教材費）

宿泊：筑波大学研修センター（1泊3,000円、食費別）

締切：4月26日までに申込書、所属長の同意書提出

なお詳細は、英文募集要項を次にご請求下さい。

113 文京区湯島1-5-31 第1金森ビル 日本ゴーデータ協会（電話 03-815-3988）

#### お知らせ

##### 三菱財団自然科学研究助成募集

上記について三菱財団より本会宛に募集要項が来ています。応募を希望される方は学会庶務理事に御連絡下さるか、個別に下記宛「三菱財団自然科学助成応募要項」を御請求下さい。

宛 先 財団法人 三菱財団

〒100 東京都千代田区丸の内 2-5-2

三菱ビルディング 15階 Tel. 03-214-5754

助成の金額は総額約1億円、1件2千万円以内、研究期間は原則として1年、応募締切は昭和55年5月20日。助成金贈呈は10月16日。

この助成金の趣旨は、自然科学の基礎分野における重要なかつ独創的な研究を助成して、わが国基礎科学部門の一層の向上、発展を期待することにあるとしています。本年度は十分野を重点的に助成の対象としていますが、他の分野における研究も勿論選考の対象から除外するものではないとなっています。また助成金の使途は制限されておらず、設備費・消耗品費・旅費・謝金等いずれの項目についても申込むことができます。十の重点対象分野のうち多少とも天文学に関連して来そうなものは